

2017年度決算 説明資料

朝日生命保険相互会社



■2017年度決算のポイント

<保険業績の状況>

- 個人保険・個人年金保険については、個人年金保険の販売停止を主因に、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料とも前年から減少
- 当社が注力する「保障性商品」については、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料とも着実に伸展

<収益の状況>

- 基礎利益は、危険差益の増加、逆ざやの改善等により増加

<財務の状況>

- 健全性を示すソルベンシー・マージン比率は向上、実質純資産額も増加

■前中計「SHINKA（新化・進化・真価）～未来に挑む～」の振り返り

- お客様数（個人・企業）は経営戦略目標に未達も着実に伸展
- 当社が注力する「保障性商品の新契約・保有契約」は着実に伸展し、経営戦略目標を達成

1. 業績の状況（個人保険・個人年金保険）

（1）新契約

新契約年換算保険料（新規契約＋転換純増加）は、個人年金保険の販売停止等により、前年度比 94.1%となりました。

また、第三分野部分については、経営者向け介護保障定期保険（プライムステージ）の販売一巡化により、前年度比 80.8%となりました。

個人保険・個人年金保険の新契約（新規契約＋転換純増加）の状況

区分	2017 年度		2016 年度	2015 年度
		前年度比		
新契約年換算保険料 （新規契約＋転換純増加）	320 億円	94.1%	341 億円	299 億円
うち新規契約	272 億円	96.1%	283 億円	259 億円
うち転換純増加	48 億円	84.0%	57 億円	39 億円
うち第三分野部分	215 億円	80.8%	266 億円	212 億円

（2）消滅契約

消滅契約年換算保険料（解約＋失効＋減額－復活）は、前年度比 102.1%と若干増加しました。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	2017 年度		2016 年度	2015 年度
		前年度比		
消滅契約年換算保険料 （解約＋失効＋減額－復活）	212 億円	102.1%	208 億円	211 億円
うち解約・失効契約	194 億円	102.1%	190 億円	192 億円
対年度始消滅率	3.97%	+0.10 ポイント	3.87%	3.90%

（3）保有契約

保有契約年換算保険料は、前年度末比 99.3%となりました。

また、第三分野部分については、前年度末比 104.3%と伸展し、第三分野部分の保有契約全体に占める割合は 38.8%となり、前年度末に比べ 1.8 ポイント上昇しました。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	2017 年度末		2016 年度末	2015 年度末
		前年度末比		
保有契約年換算保険料	5,324 億円	99.3%	5,359 億円	5,389 億円
うち第三分野部分	2,063 億円	104.3%	1,978 億円	1,836 億円
構成比	38.8%	+1.8 ポイント	36.9%	34.1%

2. 保障性商品の業績の状況

保障性商品の新契約年換算保険料は、前年度比 101.0%と伸展しました。うち、営業職員チャンネルは前年並み、代理店チャンネル（個人マーケット向け）は前年度比 109.8%の伸展となりました。また、保有契約年換算保険料については、前年度末比 103.2%と伸展しました。うち営業職員チャンネルが前年度末比 102.3%の伸展、代理店チャンネル（個人マーケット向け）は前年度末比 138.2%の伸展となりました。

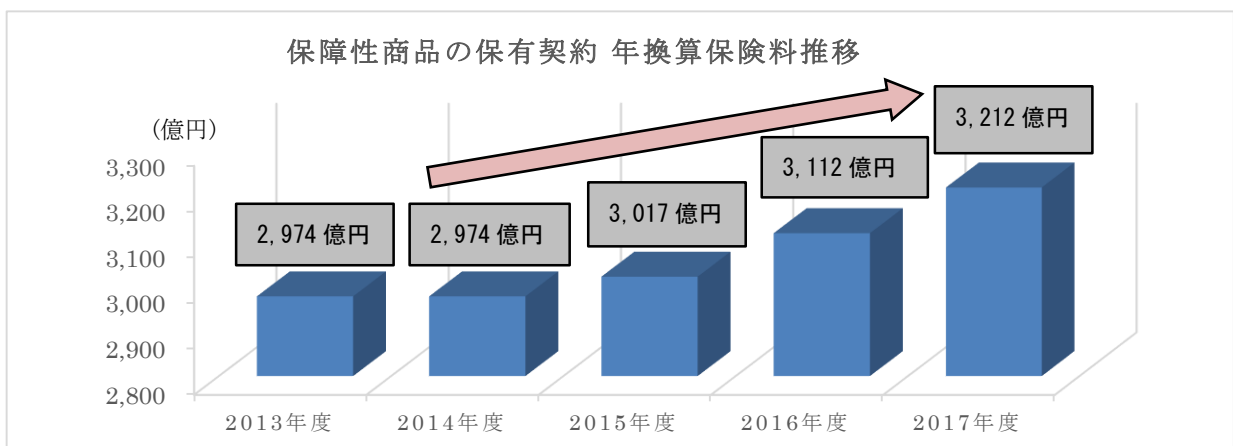
保障性商品の保有契約は、2014 年度に増加トレンドに転じて以来、順調に伸展を続けています。

保障性商品の新契約の状況

区分	2017 年度		2016 年度	2015 年度
		前年度比		
新契約年換算保険料	317 億円	101.0%	313 億円	264 億円
うち営業職員チャンネル	272 億円	99.7%	273 億円	239 億円
うち代理店チャンネル（個人マーケット向け）	44 億円	109.8%	40 億円	25 億円

保障性商品の保有契約の状況

区分	2017 年度末		2016 年度末	2015 年度末
		前年度末比		
保有契約年換算保険料	3,212 億円	103.2%	3,112 億円	3,017 億円
うち営業職員チャンネル	3,100 億円	102.3%	3,032 億円	2,969 億円
うち代理店チャンネル（個人マーケット向け）	111 億円	138.2%	80 億円	48 億円



(注) 保障性商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および、医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

3. 収益の状況

(1) 基礎利益

基礎利益は、301 億円となり、前年度に比べ 80 億円増加しました。内訳は以下のとおりです。

①費差損益

費差損益は、代理店チャネルの業績伸展に伴う事業費支出の増加等により、前年度に比べ 7 億円減少しました。

②危険差損益

危険差損益は、死亡保険金の支払額の減少等により、前年度に比べ 44 億円増加しました。

③逆ざや額

逆ざや額は、予定利息の減少等により、前年度に比べ 44 億円改善しました。

基礎利益の状況

区分	2017 年度		2016 年度	2015 年度
		対前年度増減		
基礎利益	301 億円	+80 億円	220 億円	259 億円
費差損益	36 億円	△7 億円	44 億円	86 億円
危険差損益	842 億円	+44 億円	798 億円	822 億円
逆ざや額	△577 億円	+44 億円	△621 億円	△650 億円

(2) 経常利益・当期純剰余

経常利益は 375 億円、当期純剰余は 259 億円となりました。

経常利益・当期純剰余の状況

区分	2017 年度		2016 年度	2015 年度
		対前年度増減		
経常利益	375 億円	△14 億円	389 億円	148 億円
当期純剰余	259 億円	△32 億円	292 億円	175 億円

4. 財務の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

ソルベンシー・マージン比率は、当期純剰余の積み上げによるマージンの増加等により、前年度末に比べ65.8ポイント上昇し、808.5%となりました。

実質純資産額についても同様に、前年度末に比べ577億円増加し、9,882億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	2017年度末		2016年度末	2015年度末
		対前年度末増減		
ソルベンシー・マージン比率	808.5%	+65.8ポイント	742.7%	691.5%

実質純資産額の状況

区分	2017年度末		2016年度末	2015年度末
		対前年度末増減		
実質純資産額	9,882億円	+577億円	9,304億円	9,962億円

(ご参考) 有価証券の含み損益

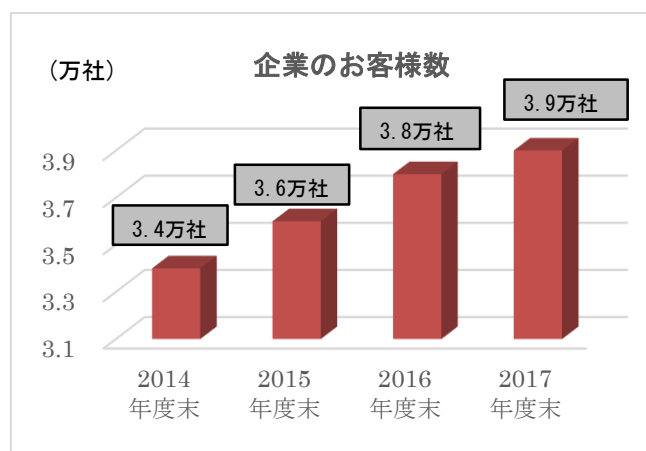
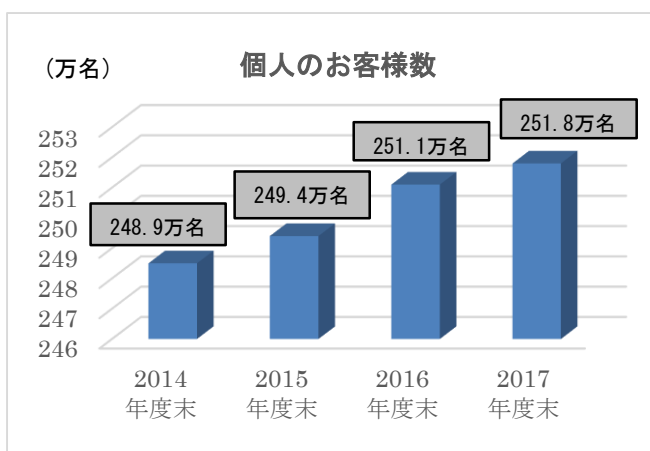
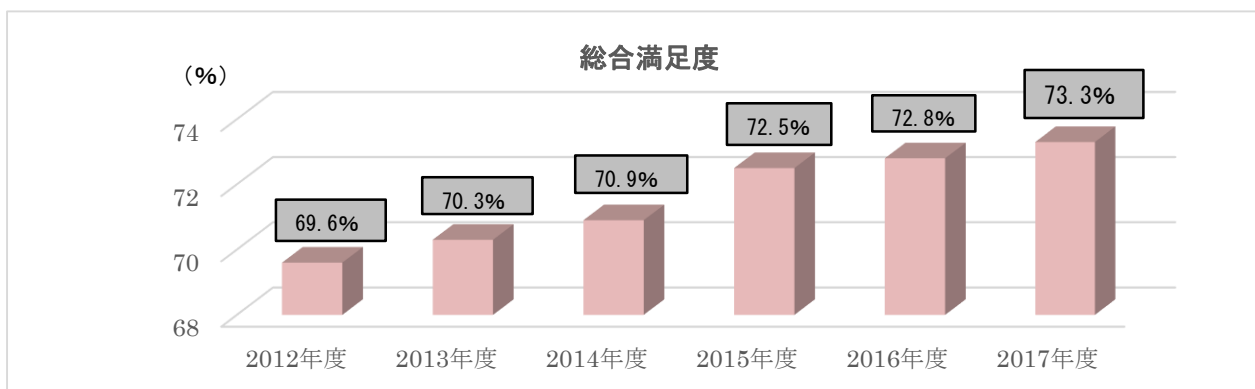
有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	2017年度末		2016年度末	2015年度末
		対前年度末増減		
有価証券全体	4,510億円	△136億円	4,647億円	5,788億円
うち国内株式	1,521億円	+402億円	1,118億円	649億円
うち国内債券	3,091億円	△366億円	3,458億円	4,668億円
うち外国証券	△123億円	△160億円	36億円	460億円
うちその他の証券	△10億円	△7億円	△3億円	△42億円

5. 中期経営計画について

(1) 前中計「SHINKA（新化・進化・真価）～未来に挑む～」(2015～17年度)の振り返り

経営戦略目標				達成状況
企業 ビジ ョン	お客様評価	総合満足度	80%以上	2018年度調査にて判明 ※2017年度実施の調査においては73.3%
	お客様数	個人のお客様数	255万名	2017年度末251.8万名で目標未達も着実に増加
		企業のお客様数	4.3万社	2017年度末3.9万社で目標未達も着実に増加
営業 面	営業職員 チャンネル	保障性商品の保有契約反転 (年換算保険料)		2015年度に1年前倒しで達成 その後も純増基調で推移
	代理店 チャンネル	保障性商品の新契約2.5倍伸展 (年換算保険料)		2016年度に1年前倒しで達成
		保障性商品の保有契約4倍伸展 (年換算保険料)		2017年度に達成

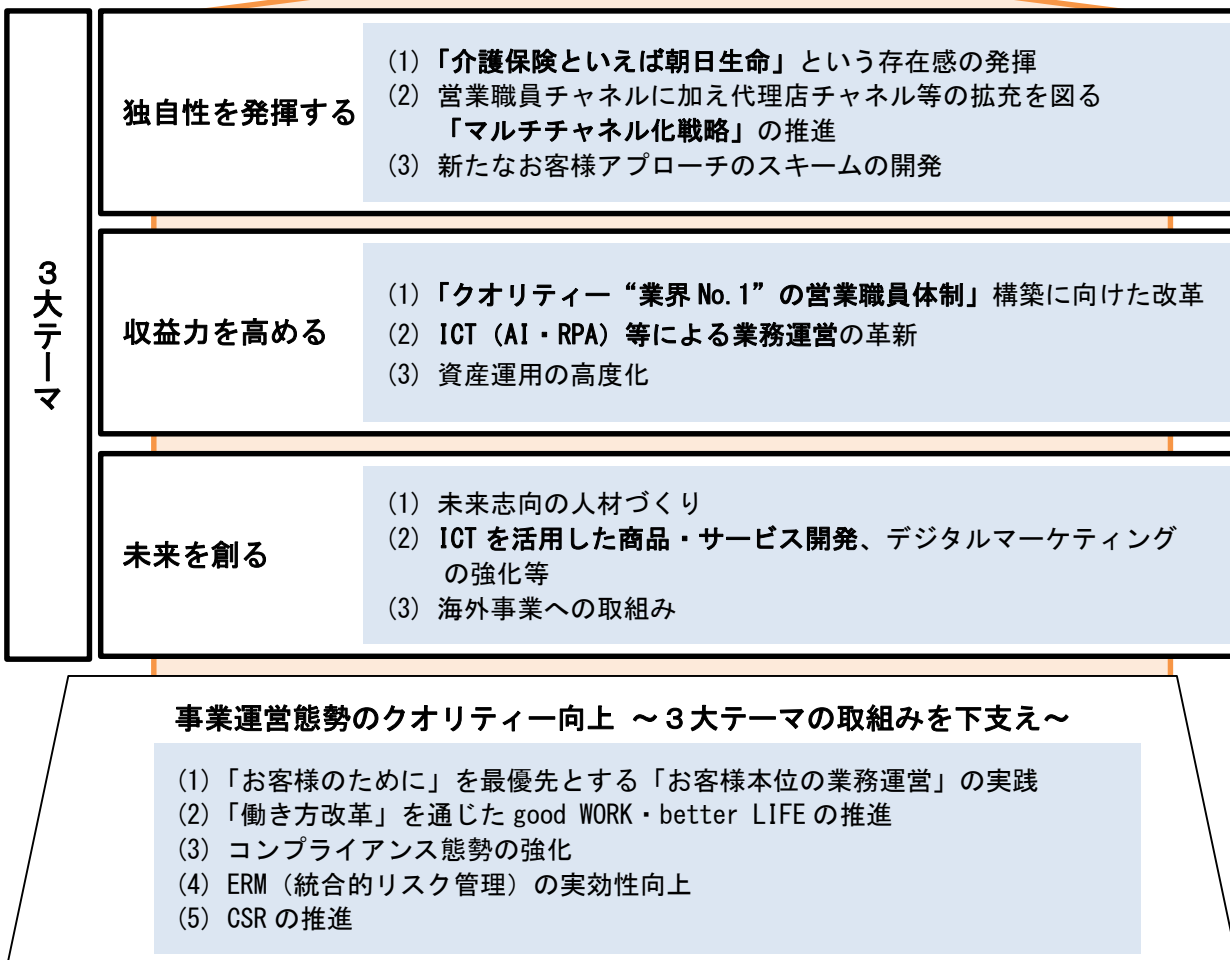


(2) 新中計「TRY NEXT～成長を実現し、未来を創る～」(2018～20年度)の全体像

<企業ビジョン>

一人ひとりの“生きる”を支える

～ 社会に貢献し、お客様から信頼され、選ばれ続ける朝日生命 ～



(3) 新中計「TRY NEXT～成長を実現し、未来を創る～」における経営戦略目標

お客様数	個人のお客様数 258 万名 (2017 年度差 +6 万名)
	企業のお客様数 4.3 万社 (2017 年度差 +0.3 万社)
保障性商品の保有契約 (年換算保険料)	3,470 億円 (2017 年度差 +257 億円)
	うち個人保険 2,830 億円 (2017 年度差 +97 億円)
介護保険	新契約件数 9.8 万件 (2017 年度差 +9%) 新契約件数“業界No.1”のポジション確立に向けた目標

以上